

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 29日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市金沢区幸浦1-10-1

氏名 藤森工業株式会社 横浜事業所長
志田 正士

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	藤森工業株式会社 代表取締役社長 布山 英士				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都新宿区西新宿1-23-7				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	6,088	kl	自動車の台数	台

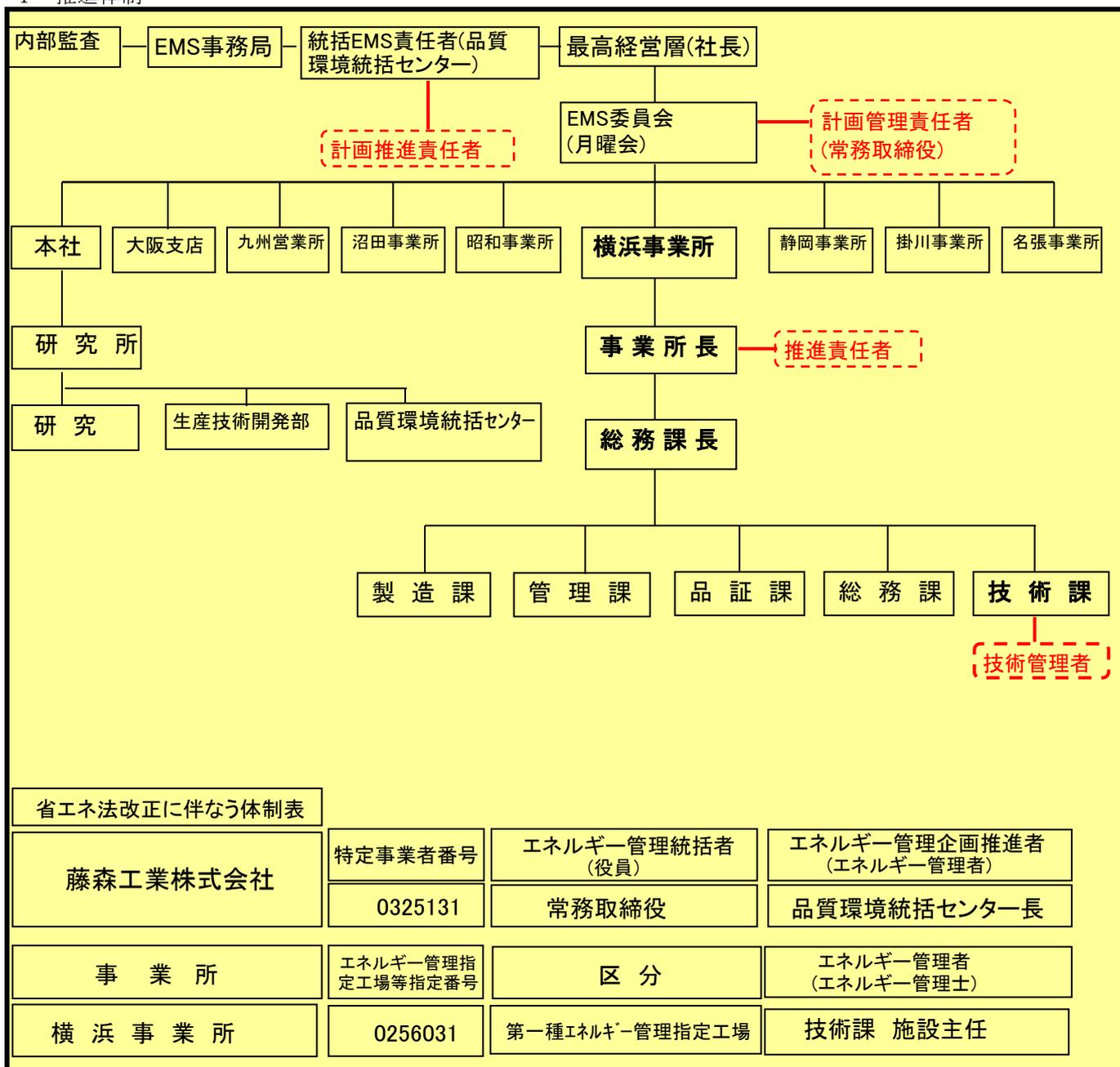
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>〔基本方針〕 エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）及び当社の環境マネジメントシステム（EMS）において、最高経営層は全体の環境憲章・環境方針を定め、横浜事業所における削減目標を明確にする。横浜事業所はその削減目標達成のための手段・担当者・日程を明確にし実行すると共に、目標達成状況のPDCAサイクルを確実に実行し継続的な改善を図る。</p> <p>重点対策の実施状況における「主要なエネルギー使用設備の更新等の検討」では、下記計画を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2016年度：マイクロガスタービン排ガスローリークダンパー更新 ガス削減 2016年度：空気圧縮機の台数制御⇒空気流量制御化への更新 電気削減 2017年度：回転式発熱燃焼脱臭炉の排熱利用（新設） ガス削減 2017年度：生産冷却水用熱交換機の更新 ガス削減 2018年度：蒸気コンプレッサの効率運用 電気削減
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	藤森工業株式会社横浜事業所
	所在地	神奈川県横浜市金沢区幸浦1-10-1
	閲覧可能時間	AM11:00 ~ PM5:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	11,715	t-CO ₂			基準原単位	0.99	t-CO ₂ /百万円
	調整後	11,715	t-CO ₂			目標原単位	0.96	t-CO ₂ /百万円
目標年度 (2018年度)	目標排出量	11,364	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>原単位の考え方: CO2排出量÷(生産高-外注加工費)=t-CO2/百万円 生産高-外注加工費を分母とした理由について、CO2排出に密接に関連する数値(金額)であり、省エネ法及び環境マネジメントシステム(EMS)において、当初よりこれを分母として原単位を算定し、その推移や傾向から目標管理を行なってきました。 よって生産金額を分母として指標しております。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>全社的な省エネ法及び環境マネジメントシステム(EMS)の目的・目標において、平成27年度(2015年)を基準年度として、平成30年度(2018年)までに「原単位を3%削減」を達成する。</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	11,635	t-CO ₂	削減率	0.7 %	排出原単位	0.96	t-CO ₂ /百万円
	調整後	11,272	t-CO ₂	削減率	3.8 %		削減率	3.0 %
目標等の達成状況及び説明	<p>前年度比: 昼間電力-0.36%・夜間電力-0.67%・合計電力-0.23%の減少でした。 都市ガス-1.3%は、廃ガスボイラーへのローリークダンパ導入で運転効率が向上した結果、ガス焚きボイラー発生蒸気量(燃料消費)の減少により、CO2排出量が-0.68%となりました。 また、生産金額(生産高-外注加工費)は生産量の増加等から+2.55%でした。 原単位は前年比-3%となり目標を達成しましたが、次年度以降も継続実施致します。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	11,675	t-CO ₂	削減率	0.3 %	排出原単位	0.96	t-CO ₂ /百万円
	調整後	11,407	t-CO ₂	削減率	2.6 %		削減率	3.0 %
目標等の達成状況及び説明	<p>前年度比: 昼間電力-0.24%・夜間電力+2.39%・合計電力+1.09%の増加でした。 都市ガス-0.57%は、廃ガスボイラーの運用方法見直し等によるガス焚きボイラー発生蒸気量(燃料消費)減少の効果。 電力の増加は新規生産設備の導入等が影響したとみられ、結果としてCO2排出量は前年度+0.34%の増加、削減率は-3%となりました。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	11,700	t-CO ₂	削減率	0.1 %	排出原単位	0.91	t-CO ₂ /百万円
	調整後	11,700	t-CO ₂	削減率	0.1 %		削減率	8.1 %
目標等の達成状況及び説明	<p>電力前年度比: 昼間-6.4%・夜間+0.03%・合計-3.4%の減少。 都市ガス前年度比: +4.8%はマイクロガスタービン運転時間増加が影響したと見られCO2排出量は前年度+0.2%の増加。原単位の削減率8.1%は生産高増加による結果。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>温室効果ガスの排出量に関して基準年度比3%削減には未達でした。 排出原単位の削減に関しては生産高の増加が好影響となり、第三年度実績で8.1%の削減を達成出来ました。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上	1	11,715	1	11,635	1	11,675	1	11,700
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	11,715	1	11,635	1	11,675	1	11,700

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		通年継続実施中	実施中	0/1	—	2018年度		通年継続実施中	実施中	0/1	—	2021年度		通年継続実施中
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		通年継続実施中	実施中	0/1	—	2018年度		通年継続実施中	実施中	0/1	—	2021年度		通年継続実施中
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 蒸気吸収式冷凍機3台、ボイラー7台	10/10	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気吸収式冷凍機3台、ボイラー7台	10/10	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気吸収式冷凍機3台、ボイラー7台	10/10	年度				
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 蒸気吸収式冷凍機3台	3/3	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気吸収式冷凍機3台	3/3	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気吸収式冷凍機3台	3/3	年度				
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) ボイラー7台	7/7	年度		実施済	(設備の種類) ボイラー7台	7/7	年度		実施済	(設備の種類) ボイラー7台	7/7	年度				
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) ボイラー7台	6/7	2018年度		通年継続実施中	実施中	(設備の種類) ボイラー7台	6/7	2018年度		通年継続実施中	実施中	(設備の種類) ボイラー7台	6/7	2021年度		通年継続実施中
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 蒸気ヘッダー	1/1	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気ヘッダー	1/1	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気ヘッダー	1/1	年度				
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし		非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ	15/15	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ	15/15	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ	15/15	年度				
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ	15/15	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ	15/15	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ	15/15	年度				

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	高効率コージェネの利用	2008年度	発電機型式:TPC300A-VBGS52 出力:285kw	原動機型式:TG-311 都市ガス13A量:148.6Nm ³ /h
2	高効率コージェネの利用	2008年度	排ガスボイラー型式:ECS 実蒸発量:1.7t/h(at0.78MPa)	補機電源:3φ200V 19.8KVA
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜事業所から排出される排出量	0t-co ₂	株式会社シナジアパワー 中部電力株式会社
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	廃プラスチック売却による再資源化 排水リユースシステム稼働による上下水道使用量削減 自動車通勤者への公共交通機関の利用促進活動 『緑の募金』森林整備活動へ自動販売機売上金額より1%を寄付
計画期間内に実施する対策	平成29年度：回転式蓄熱燃焼脱臭炉の排熱利用（新設）ガス削減 平成29年度：生産冷却水用熱交換機の更新 ガス削減 平成30年度：蒸気コンプレッサーの効率運用 電気削減
第一年度実績	廃プラスチック売却による再資源化 自動車通勤者への公共交通機関の利用促進活動 『緑の募金』森林整備活動へ自動販売機売上金額より1%を寄付
第二年度実績	廃プラスチック売却による再資源化 自動車通勤者への公共交通機関の利用促進活動 『緑の募金』森林整備活動へ自動販売機売上金額より1%を寄付
第三年度実績	廃プラスチック売却による再資源化 自動車通勤者への公共交通機関の利用促進活動 『緑の募金』森林整備活動へ自動販売機売上金額より1%を寄付

14 実施状況等に対する自己評価

既存設備の効率維持管理に努めると共に、高効率機器への更新や省エネ機器の導入を計画的に行いCO ₂ 排出量の継続的な削減に取り組めます。
--